

後期高齢者医療特別会計

令和7年度新潟県妙高市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度新潟県妙高市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ518,781千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月27日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和7年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 小嶋正彰

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		390,971
	1 後期高齢者医療保険料	390,971
2 使用料及び手数料		18
	1 手数料	18
3 国庫支出金		1,210
	1 国庫補助金	1,210
4 繰入金		125,423
	1 一般会計繰入金	125,423
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1,158
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 償還金及び還付加算金	650
	3 預金利子	1
	4 雑入	504
歳入合計		518,781

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		14,617
	1 総務管理費	9,670
	2 徴収費	4,947
2 広域連合納付金		503,214
	1 広域連合納付金	503,214
3 諸支出金		650
	1 償還金及び還付加算金	650
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳出合計		518,781

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

後期高齢者医療

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	390,971	389,791	1,180
2 使用料及び手数料	18	18	
3 国庫支出金	1,210		1,210
4 繰入金	125,423	128,991	△3,568
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	1,158	1,158	
歳入合計	518,781	519,959	△1,178

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	14,617	15,168	△551
2 広域連合納付金	503,214	503,841	△627
3 諸支出金	650	650	
4 予備費	300	300	
歳出合計	518,781	519,959	△1,178

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
1,210		503	12,904
		503,214	
		650	
			300
1,210		504,367	13,204

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療

(単位 : 千円)

款 項 目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	390,971	389,791	1,180
1	後期高齢者医療保険料	390,971	389,791	1,180
1	後期高齢者医療保険料	390,971	389,791	1,180
2	使用料及び手数料	18	18	
1	手数料	18	18	
1	督促手数料	18	18	
3	国庫支出金	1,210		1,210
1	国庫補助金	1,210		1,210
1	子ども・子育て支援事業費補助金	1,210		1,210
4	繰入金	125,423	128,991	△ 3,568
1	一般会計繰入金	125,423	128,991	△ 3,568
1	一般会計繰入金	125,423	128,991	△ 3,568
5	繰越金	1	1	
1	繰越金	1	1	
1	繰越金	1	1	
6	諸収入	1,158	1,158	
1	延滞金加算金及び過料	3	3	
1	延滞金	1	1	
2	加算金	1	1	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	390,671	特別徴収保険料 調定額 296,335 収納率 100%	296,335
		普通徴収保険料 調定額 94,811 収納率 99.5%	94,336
2 滞納繰越分	300	滞納繰越分	300
1 督促手数料	18	督促手数料	18
1 子ども・子育て支援事業費補助金	1,210	子ども・子育て支援事業費補助金	1,210
1 保険基盤安定繰入金	112,242	保険基盤安定繰入金	112,242
2 事務費繰入金	13,181	事務費繰入金	13,181
1 繰越金	1	繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 加算金	1	加算金	1

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
		3	過料	1	1	
	2		償還金及び還付加算金	650	650	
		1	保険料還付金	650	650	
	3		預金利子	1	1	
		1	預金利子	1	1	
	4		雑入	504	504	
		1	雑入	504	504	

節		区 分	金 額	説 明
	1	過料	1	過料 1
	1	保険料還付金	650	保険料還付金 600 保険料還付加算金 50
	1	預金利子	1	預金利子 1
	1	雑入	504	雑入 1 特別対策補助金 503

3 歳 出

後期高齢者医療

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1			総務費	14,617	15,168	△551	1,210		503
	1		総務管理費	9,670	9,661	9			503
		1	一般管理費	9,670	9,661	9			503
							(諸) 特別対策補助金		503
	2		徴収費	4,947	5,507	△560	1,210		
		1	徴収費	4,947	5,507	△560	1,210		
							(国) 子ども・子育て支援事業費補助金		1,210
2			広域連合納付金	503,214	503,841	△627			503,214

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
		12,904	
		9,167	
	1 報酬	521	● 一般管理費 9,670 会計年度任用職員報酬 521
	2 給料	4,183	一般職給料 4,183 扶養手当 216
	3 職員手当等	2,619	通勤手当 62 時間外勤務手当 346
	4 共済費	1,471	期末手当 1,010 勤勉手当 886
	8 旅費	27	寒冷地手当 99 職員共済組合負担金 1,369
	10 需用費	39	地方公務員災害補償基金負担金 8 会計年度任用職員社会保険料 62
	11 役務費	2	会計年度任用職員共済組合負担金 32 普通旅費 14
	13 使用料及び賃借料	8	会計年度任用職員費用弁償 13 消耗品費 39
	18 負担金補助及び交付金	800	手数料 2 高速自動車道通行料 8 補助金 800 人間ドック費用助成 800
		3,737	
	10 需用費	141	● 徴収費 4,947 消耗品費 30
	11 役務費	2,215	印刷製本費 68 修繕料 43
	12 委託料	2,589	通信運搬費 2,144 手数料 71
	22 償還金利子及び割引料	2	情報システム最適化業務委託料 1,379 子ども・子育て支援金制度対応システム改修委託料 1,210 保険料現年分還付加算金 2

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1		広域連合納付金	503,214	503,841	△627			503,214
	1	1	広域連合納付金	503,214	503,841	△627			503,214
							(諸) 延滞金		1
							(保) 特別徴収保険料		296,335
							(保) 普通徴収保険料		94,336
							(保) 滞納繰越分		300
							(入) 保険基盤安定繰入金		112,242
3			諸支出金	650	650				650
	1		償還金及び還付加算金	650	650				650
	1	1	保険料還付金	650	650				650
							(諸) 保険料還付金		600
							(諸) 保険料還付加算金		50
4			予備費	300	300				
	1		予備費	300	300				
	1	1	予備費	300	300				

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助及び交付金	503,214	● 広域連合納付金 503,214 負担金 503,214 県後期高齢者医療広域連合 503,214
	22 償還金利子及び割引料	650	● 保険料還付金 650 保険料過年度還付金 600 保険料過年度還付加算金 50
		300	
		300	
		300	

給与費明細書

一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	521	4,183	2,619	7,323	1,471	8,794	
前年度	2	471	4,102	2,556	7,129	1,651	8,780	
比較	0	50	81	63	194	△ 180	14	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		216		62	346		1,010	886
	前年度		258		62	346		931	870
	比較		△ 42		0	0		79	16
	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
本年度	99								
前年度	89								
比較	10								

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	1	4,183	2,619	6,802	1,377	8,179	
前年度	1	4,102	2,556	6,658	1,565	8,223	
比較	0	81	63	144	△ 188	△ 44	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		216		62	346		1,010	886
	前年度		258		62	346		931	870
	比較		△ 42		0	0		79	16
	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
本年度	99								
前年度	89								
比較	10								

イ 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	521			521	94	615	
前年度	1	471			471	86	557	
比較	0	50			50	8	58	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度								
	前年度								
	比較								
	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
本年度									
前年度									
比較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	81	給与改定に伴う増加分	73 人事院勧告等による給与改定に伴う増分	給与改定実施時期 令和6年4月1日及び 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	8 昇給に伴う増分	給与改定実施時期 令和7年1月1日
職員手当	63	制度改正に伴う増減分	7 職員の期末・勤勉手当の支給率改定に伴う増分	期末・勤勉手当改定実施時期 令和6年12月1日
			39 職員の扶養手当改正に伴う減分	扶養手当改正実施時期 令和7年4月1日
		△ 42 職員の寒冷地手当改正に伴う増分	寒冷地手当改正実施時期 令和6年4月1日	
		その他の増減分	56 職員の給料増に伴う期末・勤勉手当の支給額増	10

(前年度の給与改定率： 1.12 %)

※給与改定率とは、給与改定による給料・職員手当の給与の増減額を改定前の額で除した率。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,000
	平均給与月額 (円)	397,960
	平均年齢	53歳 3月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,400
	平均給与月額 (円)	420,285
	平均年齢	52歳 3月

イ 初任給

区分	学歴	行政職
妙高市	高校卒	188,000円
	大学卒	220,000円
国	高校卒	188,000円
	大学卒 (Ⅱ種)	220,000円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区	分	合計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	〃
通勤手当	異

